

## 私立高等学校等専攻科支援金について

### 1 趣旨

県内の私立高等学校及び特別支援学校の専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料を支援するもの。

### 2 対象

#### (1) 補助率・補助上限

- ア 年収 270 万円未満相当世帯・・・・・・・・・・授業料の全額（上限月額 41,100 円）
- イ 年収 270 万円以上 380 万円未満相当世帯・・・・・・・・・・授業料の 1/2（上限月額 20,550 円）
- ウ 多子世帯（扶養される子が 3 人以上いる世帯）・・・・授業料の全額（上限月額 41,100 円）

#### (2) 年収判定基準

支給区分	市町村民税の所得割の課税所得額 (課税標準額) × 6 % - 調整控除の額
【区分 1】年収 270 万円未満相当世帯	100 円未満
【区分 2】年収 270～380 万円未満相当世帯	51,300 円未満
所得制限	51,300 円以上

※ 専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも 1 年遅くなる場合は（保護者等が当該早生まれの生徒を扶養親族とする場合に限り）は、当該早生まれの生徒の判定に用いる課税所得額（課税標準額）から 12 万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。（令和 8 年 7 月～9 年 6 月分の判定においては、平成 19 年 1 月 2 日～4 月 1 日生まれの者が該当）

※ 多子世帯については所得制限なし。

### 3 令和 8 年度のスケジュール（予定）

令和 8 年度のスケジュールは、概ね以下のとおり予定しているが、令和 8 年度からの制度変更により、変更となる可能性があるもの。（詳細は「5 留意事項」を参照のこと）

- (1) 5 月中旬 改正後の交付要領通知
- (2) 5 月中旬 認定申請書提出依頼（4～6 月分）※1 年生
- (3) 6 月上旬 認定申請書提出（4～6 月分）※1 年生
- (4) 6 月中旬～下旬 審査（4～6 月分）
- (5) 7 月上旬 認定通知（4～6 月分）、交付申請（4～6 月分）
- (6) 7 月中旬 交付決定（4～6 月分）、交付請求（4～6 月分）
- (7) 7 月下旬 収入状況届出書提出依頼（7～翌年 6 月分）
- (8) 8 月上旬 支払（4～6 月分）
- (9) 8 月下旬 収入状況届出書提出（7～翌年 6 月分）
- (10) 9 月上旬 審査（7～翌年 6 月分）、認定通知（7～翌年 6 月分）
- (11) 9 月中旬 変更交付申請（7～翌年 3 月分）、変更交付決定（7～翌年 3 月分）
- (12) 9 月下旬 前金払請求（7～12 月分）
- (13) 10 月上旬 前金払（7～12 月分）
- (14) 12 月下旬 前金払請求（1～2 月分）に係る再通知
- (15) 1 月上旬 前金払（1～2 月分）
- (16) 2 月上旬 変更交付申請（最終）
- ※ 変更交付申請後、2 月中に転学、退学、停学（3 か月以上）が生じた場合には速やかに再度変更申請すること。
- (17) 2 月中旬～2 月下旬 審査（2～3 月分）
- (18) 3 月上旬 変更決定（4～翌年 3 月分）、精算払請求（4～翌年 3 月分）

- |      |      |                                 |
|------|------|---------------------------------|
| (19) | 3月中旬 | 精算払(4～翌年3月分)                    |
| (20) | 3月下旬 | 実績報告(4～翌年3月分)、実績報告審査(完了確認)、額の確定 |

#### 4 家計急変支援制度について

##### (1) 対象となる家計急変事由

- ① 負傷・疾病による療養のため勤務できないこと(その後90日以上就労困難)
- ② 自己の責めに帰すべき理由によらない離職
- ③ 被災により就労困難等となった場合

##### (2) 対象要件

家計急変事由により、生計維持者の収入が減少し、推計年収が約380万円未満相当(算定基準額に相当する額が51,300円未満)となった場合

- ・ 通常の専攻科支援金を受給していない者(世帯年収が380万円以上程度の世帯)の推計年収が約380万円未満相当となる場合  
→ 区分2相当…算定基準額に相当する額が100円以上51,300円未満
- ・ 通常の専攻科支援金の区分2の金額を受給している者(世帯年収が270～380万円未満程度の世帯)の推計年収が約270万円未満相当となる場合  
→ 区分1相当…算定基準額に相当する額が100円未満

##### (3) 推定年収の算定

###### ① 初回審査時

家計急変事由発生後の3か月の収入状況から算出する。ただし、家計急変事由が発生してから4か月以上経過している場合は、申請月の前3か月の収入状況で算出する。

###### ② 収入状況確認時

初回審査後の7月及び1月に収入状況確認を行う。7月、1月の前6ヶ月の収入状況から算出する。ただし、前6ヶ月に家計急変事由が発生した月が含まれる場合は、家計急変事由が発生した月の翌月以降の収入状況で算出する。

ただし、再就職するなどして推計年収が約270万円以上相当(区分2相当)又は約380万円以上相当(所得制限)に回復すると見込まれることとなった場合は、必ず届け出る(収入回復届出)必要がある(回復している場合、家計急変支援の支給区分の変更又は終了となる)。なお、推計年収が約270万円以上相当(区分2相当)に回復すると見込まれることとなった場合は、収入回復届出のほか収入証明書類の提出が必要となる。

※ 推計年収が回復し、一度支給区分が区分2相当になった後、同一の家計急変事由により再度収入が減少した場合であっても、支給区分の変更(区分2相当から区分1相当)は行わない。

#### 5 留意事項

##### (1) 授業料額変更届出について

受給権者の授業料の額に変更がある場合には、届出をすること。(詳細については、別途通知予定)

##### (2) 在留資格要件の追加及び支給上限額の増額に係る対応について

令和8年度より、対象者の要件として在留資格要件が追加され、支給上限額が増額された。これに伴い、認定申請書提出時の添付書類の追加や、受給権者の在留資格要件の確認及び支給額の変更作業等が発生する見込みであるもの。(詳細については、別途通知予定)